

平成 28 年度事務事業評価表(公共事業・継続)

No. 348

事務事業名	漁業用施設整備事業(単独事業)		
-------	-----------------	--	--

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	農林水産部		
課名	農業水産課		
課長名	下玉利 輝幸	内線	266
担当者名	工藤 貴志	内線	251

基本目標	040106	活力に満ちた産業のまち	
政策		魅力ある農林水産業の振興	
施策		水産業の振興	
関連施策			

会計	一般		
款	6	農林水産業費	
項	3	水産業費	
目	2	水産業振興費	
事業コード	050300	単独事業	

事業類型	7	施設等整備事業(負担金含む)	
個別計画			
重点事業			

【PLAN(計画)】

対象(者)	漁業従事者		
意図	現在の施設が老朽化しており、どの施設にも破損及びひび割れ、腐食等が見受けられる。最低でも現在と同程度の安定的な漁業経営を維持するため、施設の改築が必要である。		
事業概要	漁業施設に対する助成整備内容 大村市漁協事務所 1棟 H27:実施設計1式、地質調査1式 H28:工事1棟 大村市漁協松原支部事務所・荷捌所・中間育成施設 1棟 H29:実施設計1式、地質調査1式 H30:事務所・荷捌所工事1棟 H31:中間育成施設		
事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度	実施方法	補助

成果指標名	漁業用施設整備率(整備完了数)				算定式等	整備済施設数/整備予定施設数
着手前現状値	平成 26 年度	単位	%	0		
完了後計画値	平成 31 年度			100		

【DO(実施)】

事業実施項目		25年度まで	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
基本計画	実績・計画額	0	0	0	0	0	0	0	0
	項目別進捗率								
実施設計	実績・計画額	0	0	11,276	0	10,354	0	0	21,630
	項目別進捗率	0.00%	0.00%	52.13%	52.13%	100.00%	100.00%	100.00%	
用地・補償	実績・計画額	0	0	0	0	0	0	0	0
	項目別進捗率								
建設工事	実績・計画額	0	0	0	48,512	0	40,000	88,780	177,292
	項目別進捗率	0.00%	0.00%	0.00%	27.36%	27.36%	49.92%	100.00%	
事務費等	実績・計画額			65	131	131	131	131	589
	項目別進捗率	0.00%	0.00%	11.04%	33.28%	55.52%	77.76%	100.00%	
合計	実績・計画額	0	0	11,341	48,643	10,485	40,131	88,911	199,511
	項目別進捗率	0.00%	0.00%	5.68%	30.07%	35.32%	55.44%	100.00%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	11,341	48,643	10,485	40,131	88,911	199,511
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源			11,341	48,643	10,485	40,131	88,911	199,511
② 人件費(千円)	0	0	2,892	1,164	事業内容	事業内容	事業内容	B/C
職員人数(人)			0.41	0.16	漁業施設に対する助成	漁業施設に対する助成	漁業施設に対する助成	-
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	14,233	49,807				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成28年度に大村市漁協事務所1棟の建設が完了。 平成29年度は大村市漁協松原支部事務所・荷捌所の実施設計を予定。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	台風や大型の低気圧の接近のたびに塩害による被害を受けている漁業施設の建て替えは、安定的に漁業を行ううえで早急に必要である。						
有効性	【緊急性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	施設の老朽化が進んでいるため、安全で利用しやすいように早急に整備する必要がある。						
効率性	【コスト】		削減の余地なし	削減の余地あり	該当なし		
	老朽化した漁業施設の整備に対する支援は、漁業者が安心して快適な漁業を営むことができ、労働環境改善に寄与するものである。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし	見直しの余地あり	該当なし			
	大村市農林水産振興事業補助金により補助率が定められているため、見直しの余地はない。						

【ACTION(改善・改革)】 今後の方向性 終期設定 平成 30 年度をもって事業終了予定

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	平成28年度に大村市漁協事務所の建替え、平成29年度に大村市漁協松原支部の事務所・荷捌所の建替えを実施する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	漁業者が安心して快適な漁業を営むことができ、労働環境が改善する。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
意見等			内容			

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。